

日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

VIII 社会保障闘争

1 福祉切り捨て、社会保障後退反対闘争

中央社会保障協議会(中央社保協)は、九月二九・三〇日、熱海市で全国活動者会議をひらき、八一年度の社会保障拡充にかんする要求項目として、老人医療有料化計画を中止させ制度拡充をはかる、年金の充実、児童手当制度の充実、老人ホーム有料化反対などをふくむ一三一項目を決定した。また一月三〇・三一日神奈川で第二四回総会をひらき、八一年度の重点課題として、(1)社会保障、福祉後退の阻止、(2)老人保健制度を軸とする医療改革、(3)三・七闘争、(4)低所得者の生活防衛、福祉の充実にとりくむ活動方針を決定し、政府の福祉切り捨て、軍事費優先予算等への反対を内容とした「中央社保協第二四回総会宣言」を採択した。

全日自労、全生連、老地連などを中心とする「低所得者、失業者、高齢者、障害者の暮しと福祉を守り、地方財政の危機を打開する予算要求国民大運動」は、軍備優先、福祉切り捨てという情勢のなかで住民ぐるみ、自治体ぐるみの町づくり運動を地域から展開していこうと一二月一七日から三週間、北海道、長崎を出発点に全国縦断キャラバン行進をおこなった。約二〇〇〇の地方自治体を訪問しながら、「軍備より福祉の拡充を」、「ともに危機を打開しよう」と訴えた。最終日の一二月八日には東京で約一三〇〇人の参加で中央集会を開催し、「財政再建法反対」、「失対打ち切り反対」などの決議を採択し、集会後政府各省と交渉、政党との懇談会をおこなった。

六月一二日、第二次臨調第一特別部会報告を間近にひかえ、中央社保協は、財政再建を理由とした社会保障への補助金削減、切り捨て強行に反対して緊急アピールをおこなった。同日、総評、同盟、中立労連、新産別の労働四団体は、福祉担当責任者名で臨調会長、蔵相、厚相へ、国の財政難と行政改革の推進を名目として八二年度社会保障、福祉関係予算の大幅削減が実施されるならば、給付の縮小、制度の廃止とともに保険料等の負担へとはねかえり、社会保障、福祉の全面後退となり、とくに勤労者や低所得者層に大きな影響を与えるとして、福祉関係予算削減反対を申し入れた。

六月二二日臨調第一特別部会報告が発表されると、全国知事会、全国市町村会など地方六団体は、同調査会と行政管理庁に、国民健康保険給付費、児童扶養手当等の国庫負担一部肩代わり案を採用しないよう求める要望書を提出した。また総評は、厚生年金等の国庫負担二〇%を一五%に削減する方針について、この削減は被保険者の保険料アップという不公正な負担を強いることになるとして、七月六日「厚生年金給付額に対する国庫補助率の減率に反対し公正を求める要望書」を、臨調会長、蔵相、厚相に提出した。

七月一〇日に臨調第一次答申が発表されると、全国保育団体連絡会は、一三日「第二次臨調第一次答申に反対し、国民のための行政改革を求める声明」を発表し、答申が軍事費を聖域化し、財界の要求は積極的に受け入れ、国民が戦後憲法をよりどころにしてきずいてきた医療、年金、社会

福祉等の国民生活に必要な経費の大幅削減をねらっているとして反対、抗議することを明らかにした。日本社会福祉労働組合は、一日「第二次臨調の第一次答申と行政改革について」見解を発表、答申の本質的な問題点として、軍事費の増大や大企業本位の経済運営によって生まれた財政赤字の原因を社会保障・社会福祉への国庫負担の増にあるとしている点を指摘している。全生連は、八月六・七日「弱い者いじめの行政改革・一括改悪反対」の中央行動を展開し、臨調、総理府、厚生省、文部省、建設省などへ抗議、要請、交渉の諸行動をおこなった。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
